

2024年1月9日 全7頁

非農業部門雇用者数は+21.6万人に加速

2023年12月米雇用統計：緩やかな悪化トレンドは継続も底堅い

ニューヨークリサーチセンター 研究員 藤原翼

[要約]

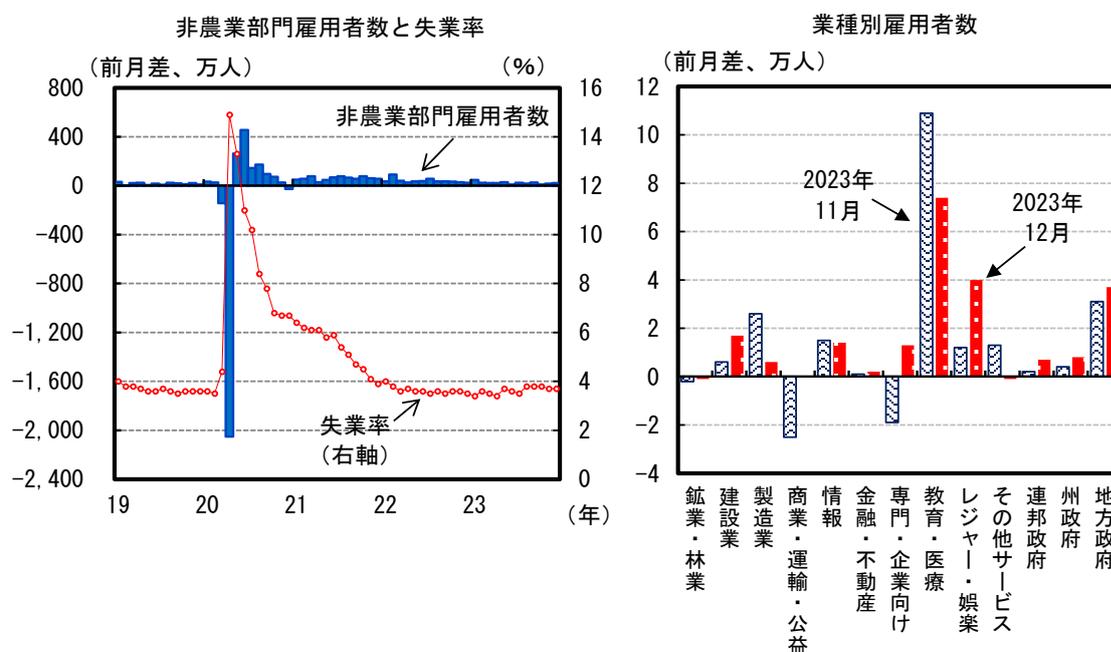
- 2023年12月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+21.6万人と市場予想（Bloomberg 調査：同+17.5万人）を上回り、前月から加速した。失業率についても前回から横ばいの3.7%と市場予想（Bloomberg 調査：3.8%）を下回る（良い）結果となった。また、賃金に関しては、サービス部門の前月比の伸びが加速するなど、労働需給のタイトさは続いており、賃金上昇圧力は根強い。他方で、雇用者数については過去分が下方修正されており、3カ月移動平均で見ると前月から減速し、2021年1月以来の低水準となった。総じてみれば、雇用環境は緩やかに悪化しつつも、雇用者数の伸びが好不調の境目となる20万人を超えたことや、他の雇用指標を見ても急激な悪化を示していないことを踏まえれば、依然として底堅いという評価となろう。
- 金融政策運営に関して、1月3日に公表されたFOMC議事要旨では、市場が期待するような早期利下げの可能性は言及されなかった。むしろ、インフレ率の持続的な減速が明確になるまでは、引き締め的な金融政策を維持する必要性を指摘している点は、市場に対して早期利下げを期待しすぎぬよう釘をさしたとも捉えられるだろう。もっとも、FOMC参加者は景気やインフレの先行きに関して不確実性が高いと捉えており、金融政策運営の先行きは結局のところデータ次第である。今回の雇用統計を踏まえれば、雇用環境が緩やかな悪化傾向を続けている一方で、単月の雇用者数の伸びが底堅く、賃金上昇圧力も根強いことから、FOMC参加者は当面利上げも利下げもせずに様子見スタンスを継続すると考えられる。

雇用者数は前月差+21.6万人と市場予想を上回る

2023年12月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+21.6万人と市場予想(Bloomberg調査：同+17.5万人)を上回り、前月から加速した。他方で雇用者数の過去分に関しては、10月が▲4.5万人、11月が▲2.6万人と合計▲7.1万人の下方修正となった。これにより雇用者数の3カ月移動平均は、11月の同+18.0万人から12月は同+16.5万人へと減速し、2021年1月以来の低水準となった。3カ月移動平均が減速したことから、雇用環境は緩やかな悪化が続いているといえるが、それでも12月の雇用者数の伸び幅が好不調の目安となる20万人を上回ったことは雇用環境が底堅いことを示している。

失業率に関しても、前月から横ばいの3.7%となり、市場予想(Bloomberg調査：3.8%)を下回る(良い)結果となった。就業者数が大幅に減少した一方で、非労働力人口が大幅に増加した結果、失業率は前月から横ばいとなった。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2023年12月の民間部門雇用者数(前月差+16.4万人)の内訳を詳細に見ると、生産部門は同+2.2万人と減速した一方で、サービス部門(民間)は同+14.2万人と加速した。サービス部門の内訳を見ると、教育・医療(同+7.4万人)は減速したが、前月に引き続き全体をけん引した。内訳を見ると、ヘルスケア・社会扶助(同+5.9万人)は減速したものの伸び幅が大きく、教育(同+1.5万人)は加速した。ヘルスケア・社会扶助については、保育園等を含む社会扶助(同+2.1万人)が加速した一方、ヘルスケア(同+3.8万人)が減速した。

また、レジャー・娯楽(前月差+4.0万人)が加速したことも全体を押し上げた。内訳を見ると、宿泊・外食(同+2.8万人)が加速し、アート・エンターテインメント(同+1.2万人)が

プラスに転じた。

続いて、専門・企業向けサービス（前月差+1.3万人）は4カ月ぶりにプラスに転じた。内訳を見ると、業務管理サービス（同▲1.8万人）は7カ月連続でマイナスになった一方で、設計・法律・会計などを含む専門・技術サービス（同+2.5万人）が加速した。業務管理サービスのうち、雇用者数全体の動きに先行する傾向のある人材派遣（同▲3.3万人）はマイナス幅が拡大した。

商業・運輸・公益（前月差+0.0万人）は3カ月ぶりにプラスに転じた。内訳を見ると、運輸（同▲2.3万人）のマイナス幅が拡大した一方で、小売（同+1.7万人）がプラスに転じた。運輸については、宅配（同▲3.2万人）のマイナス幅が拡大したことが下押しした。小売については、衣服・宝飾品（同+1.2万人）、建材・住宅関連（同+0.8万人）が加速した。この他、賃金水準の高い業種である情報（同+1.4万人）、金融（同+0.2万人）は2カ月連続で増加した。

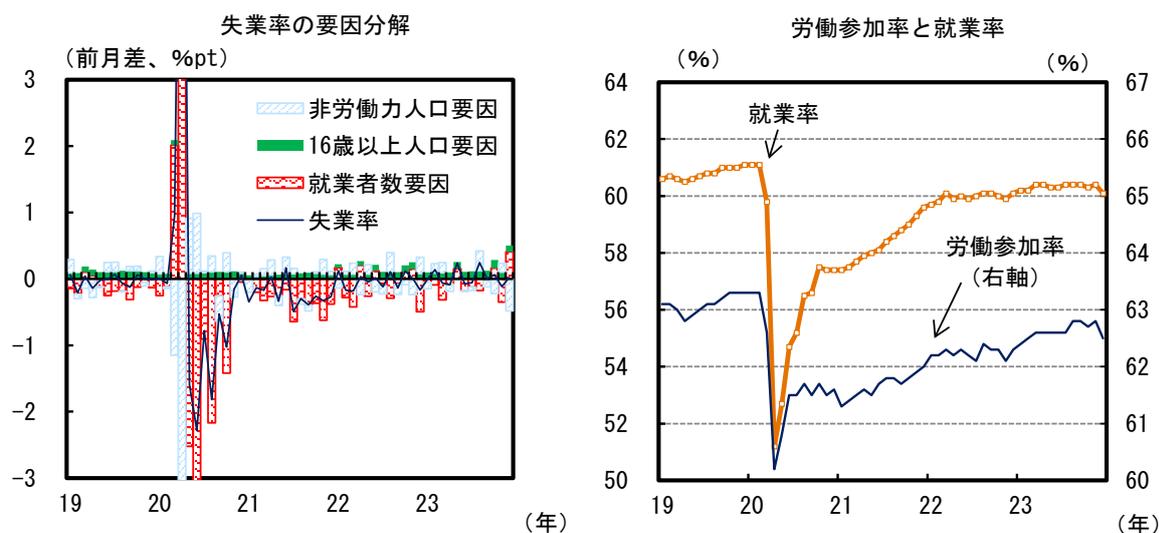
生産部門の減速に関しては、建設業（前月差+1.7万人）が加速した一方で、製造業（同+0.6万人）の減速が影響した。製造業の中身を見ると、非耐久財（同▲0.2万人）が3カ月連続でマイナスとなり、耐久財（同+0.8万人）は減速した。耐久財の減速については、自動車・同部品（同▲0.2万人）が前月の大幅なプラスからマイナスに転じたことが主因である。これは、UAW（全米自動車労働組合）によるストライキから従業員が職場復帰した影響がはく落したことが要因とみられる。非耐久財に関しては、主にプラスチック・ゴム製品（同▲0.3万人）や印刷（同▲0.2万人）が振るわなかった。

最後に政府部門に関しては、前月差+5.2万人と加速し、雇用者数全体を押し上げた。内訳としては、連邦政府（同+0.7万人）、州政府（同+0.8万人）、地方政府（同+3.7万人）がいずれも加速した。

失業率は横ばい、労働参加率は低下

家計調査による2023年12月の失業率は、前月から横ばいの3.7%となった。12月の失業率の内訳を見ると、就業者数（前月差▲68.3万人）の減少と失業者数（同+0.6万人）の増加が失業率の押し上げ要因となった一方で、非労働力人口（同+84.5万人）の増加が失業率の押し下げ要因となった。非労働力人口の増加は失業率を押し下げたとはいえ、労働市場からの退出を意味することから、労働需給のタイトさを解消する上でネガティブな意味を有する。労働供給関連の指標に関しては、就業率（60.1%）、労働参加率（62.5%）のいずれも低下した。特に労働参加率は2023年2月以来の低水準となった。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改定の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

非自発的失業は横ばい、非自発的パートタイム就業者は増加

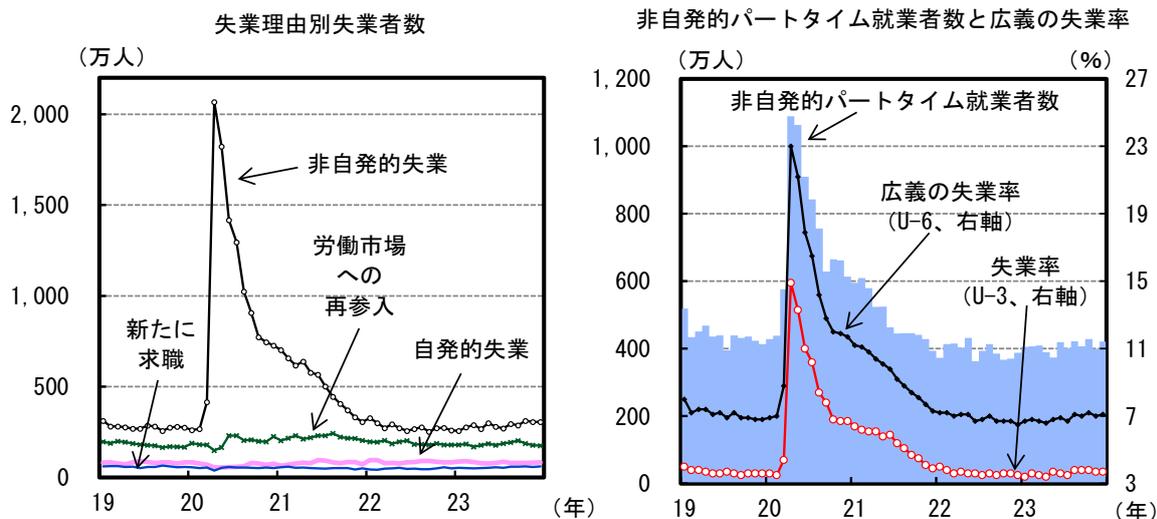
失業者の内訳を失業理由別に見ると¹、2023年12月の「非自発的失業」は前月から横ばいとなった。中身を見ると、レイオフによる失業者は前月差+2.8万人とプラスに転じたが、レイオフ以外(解雇及び契約満了)による失業者は同▲2.9万人と2カ月連続でマイナスとなった。レイオフ以外による失業者の内訳については、解雇による失業者(同▲4.6万人)は2カ月連続でマイナスとなった一方で、契約満了による失業者(同+1.7万人)は3カ月ぶりにプラスに転じた。「非自発的失業」以外の項目は、「再参入」(同▲3.0万人)が3カ月連続で減少したものの、「新たに求職」(同+2.7万人)、「自発的失業」(同+1.2万人)は増加した。

就業者の状況に関して、2023年12月の経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は、前月差+21.7万人とプラスに転じた。単月で見れば増減があるものの、非自発的パートタイム就業者は2023年中では400万人前後と、横ばいで推移している。内訳を見ると、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者が同+17.0万人と増加し、「パートタイムしかみつからない」就業者も同+3.0万人と増加した。なお、広義の失業率(U-6)²は同0.1%pt上昇の7.1%となった。

¹ 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の変化に一致しない。

² U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去12カ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者数と広義の失業率



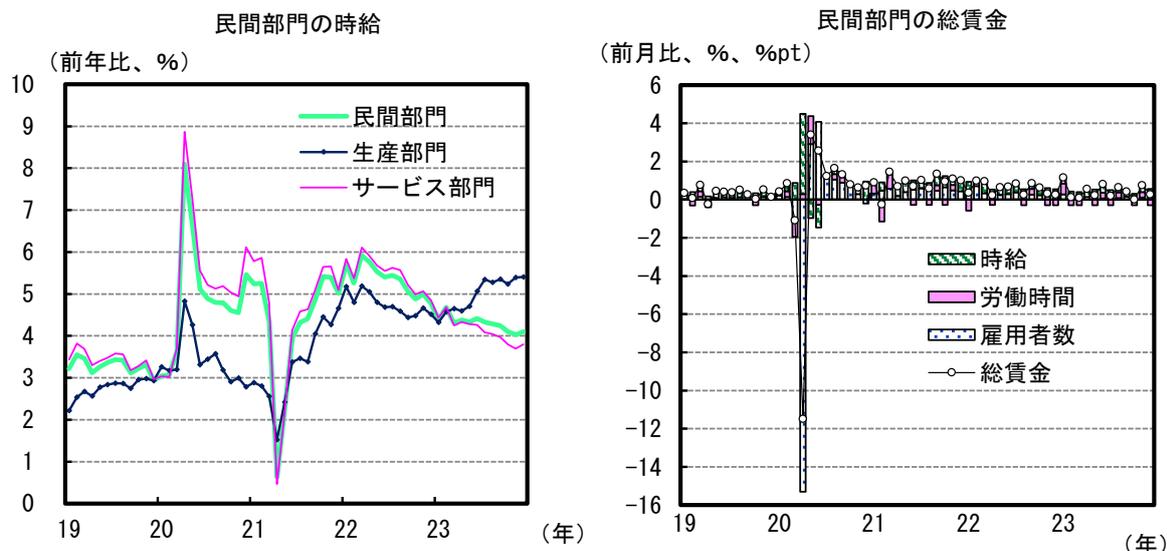
(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

賃金上昇率は高止まりか

賃金の動向に関して、2023年12月の民間部門の平均時給は前月比+0.4%と、前月と同程度の伸びになり、市場予想（Bloomberg 調査：同+0.3%）を上回った。平均時給を部門別に見ると、生産部門（同+0.3%）は減速した一方で、サービス部門（同+0.5%）は加速した。サービス部門に関しては商業・運輸・公益（同+0.6%）に加えて、雇用者数の伸び幅が大きい教育・医療（同+0.3%）が加速した。商業・運輸・公益の内訳を見ると、小売（同+0.8%）と運輸（同+0.6%）が大幅に加速した。この他、賃金水準の高い情報（同+0.8%）、専門・企業向けサービス（同+0.5%）、金融（同+0.4%）や、雇用者数が加速したレジャー・娯楽（同+0.4%）についても伸び幅が大きかった。生産部門に関しては、鉱業・林業（同+0.5%）がペースアップした一方で、製造業（同+0.5%）、建設業（同+0.1%）がペースダウンしたことで全体も減速した。製造業については、耐久財（同+0.7%）は加速し、伸び率も高い一方で、非耐久財（同+0.0%）が大幅に減速した。なお民間部門の平均時給を前年比ベースで見ると、+4.1%と前月から加速した。部門別に見ると、生産部門（同+5.4%）は前月と同程度の伸びであったが、サービス部門（同+3.8%）が加速した。

2023年12月の民間部門の週平均労働時間は、前月差▲0.1時間の34.3時間となった。部門別に見ると、サービス部門が前月から横ばいの33.3時間、生産部門は同▲0.1時間の39.7時間となった。2023年12月の労働投入量（雇用者数×週平均労働時間）は、前月比▲0.2%とマイナスに転じた。民間部門の総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）に関しては同+0.3%と、高い伸びであった前月から減速した。総賃金を部門別で見ると、サービス部門（同+0.6%）が加速し、高い伸びとなっている一方で、生産部門（同+0.2%）が大幅に減速した。なお総賃金を前年比ベースで見ると、+5.4%と前月と同程度の伸びとなった。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

雇用環境の緩やかな悪化トレンドは継続も底堅い

2023年12月の雇用統計をまとめれば、雇用者数は市場予想を上回る伸びとなり、失業率は横ばいと市場予想を下回った(良い)ことから、単月で見れば雇用環境は底堅いと評価できる。均して見た場合には、雇用者数の伸びは減速トレンドを続けているが、非自発的失業や非自発的パートタイム就業者が大幅に増加しているわけでもないことから、雇用環境の悪化ペースは緩やかといえる。

その他の雇用関連指標を見ると、新規失業保険申請件数の直近週(12月24日-12月30日)は20.2万人となった。新規失業保険申請件数の水準は、2023年8月の半ば以降週20万件から24万件のレンジで推移しており、足元でも顕著な増加は見られない。足元まで雇用環境は底堅いことが確認できる。続いて労働需要に着目すると、2023年11月の求人件数は前月差▲6.2万件と3カ月連続で減少したものの、減少幅は縮小した。求人件数の減少は賃金上昇圧力の緩和という観点でポジティブな要素だが、直近の失業者数と比べて求人件数は1.4倍程度と、コロナ禍前の水準を大きく上回ったままであり、労働需給は依然タイトといえよう。また、労働需給がタイトであることを背景に、今回の雇用統計でも賃金上昇圧力が根強いことが確認された。

金融政策運営に関して、1月3日に公表されたFOMC議事要旨では、市場が期待するような早期利下げの可能性は言及されなかった。むしろ、インフレ率の持続的な減速が明確になるまでは、引き締め的な金融政策を維持する必要性を指摘している点は、市場に対して早期利下げを期待しすぎぬよう釘をさしたとも捉えられるだろう。もっとも、FOMC参加者は景気やインフレの先行きに関して不確実性が高いと捉えており、金融政策運営の先行きは結局のところデータ次第である。今回の雇用統計を踏まえれば、雇用環境が緩やかな悪化傾向を続けている一方で、

単月の雇用者数の伸びが底堅く、賃金上昇圧力も根強いことから、FOMC 参加者は当面利上げも利下げもせずに様子見スタンスを継続すると考えられる。